

IIJ プライバシー研修利用規約

令和 4 年 11 月 10 日 改定

株式会社インターネットイニシアティブ

当社は、以下の規約および「個人情報保護ポリシー」に従い、IIJ プライバシー研修をお客様に提供いたします。研修申込にあたっては、本規約および「個人情報保護ポリシー」をご一読いただき、ご承諾の上でお申し込みください。

1. 研修申込方法

支払方法はクレジットカード支払、または請求書支払を選択できます。いずれもセミナー日程よりお申し込みください。

なお、本規約と異なる運用を明記しているコースについては、コース毎の個別案内が適用されます。

- ・各研修には申込期限が定められています。申込期限後の申込は受け付けておりません。
- ・申込受付は、先着順となります。
- ・仮申込(予約)は受け付けておりません。
- ・当社では、受講者の重複管理は行っておりませんので、同一研修に同一受講者を申し込まないようご注意ください。重複申込の場合は、重複分の受講料を請求いたします。
- ・当社が定める研修申込手続きに従って、申込責任者が研修申込を行い、当社がそれを承諾した時点で、当社と申込責任者との間で研修申込契約が成立するものとします。
- ・反社会的勢力の構成員、またはその関係者であることが判明した場合、受講をお断りします。
- ・原則としてホームページからは 24 時間/365 日お申し込みいただけますが、特定のメンテナンス日や予期せぬ障害により、お申し込みいただけない場合があります。
- ・申込情報入力画面を開いてから一定時間のうちに申込完了しない場合は、入力情報が失われることがあります。

1-1 研修申込方法: クレジットカード支払の場合

(1) 申込前の確認事項

- ・画面に表示される申込にあたっての注意事項を確認した上でお申し込みください。
- ・個人情報の利用目的について、ご同意の上、お申し込みください。
- ・入力内容のご確認画面で必ず入力内容に誤りがないかご確認の上、お申し込みください。
- ・予約(仮申込)は受け付けておりません。ホームページからお申し込みください。

(2) 受付完了メール

- ・ホームページからの申込完了後、システムから申込確認のメールを申込者へ自動送信します。
- ・確認メールが10分以内に届かない場合は、入力されたメールアドレスに誤りのある可能性がありますので、当社研修受付窓口にご連絡ください。

1-2 研修申込方法: 請求書支払の場合

(1) 申込前の確認事項

- ・後ほど弊社営業よりご連絡いたします。ご担当者の連絡先をご記入ください。
- ・入力内容のご確認画面で必ず入力内容に誤りがないかご確認の上、お申し込みください。

(2) 受付完了メール

- ・ホームページからの申込完了後、システムから申込確認のメールを申込者へ自動送信します。
- ・ご不明点等ございましたら、当社研修受付窓口にご連絡ください。

2. 受講者側によるキャンセル、日程変更、受講者変更

- ・IIJ プライバシー研修の受講料には、一般社団法人日本 DPO 協会の発行する教科書代金のほか、IIJ による研修料金および 一般社団法人日本 DPO 協会の実施する試験代金が含まれます。
- ・一般社団法人日本 DPO 協会の発行する教科書に関しては、申込後の完了メールに教科書 PDF のダウンロードリンクを記載します。教科書に関しては、商品の性質上、ご購入後の返金・返品・名義人変更はできかねます。
- ・受講者が研修および試験のキャンセルをする場合には、IIJ プライバシー研修のお問合せフォームに必要情報を記入して送付ください。
- ・受講者が研修実施日の 2 営業日前の午前 0 時より前に上記に従ってキャンセルした場合には、当社は、受講費用を請求しないか、または、既に支払済の受講費用について当社が適切と判断する期日までに受講者に返金します(返金に係る手数料は受講者負担とします。)
- ・受講者が研修実施日の 2 営業日前の午前 0 時以降にキャンセルした場合または当日欠席された場合は、当社は、受講費用の全額を請求するか、または、既に支払済の受講費用の返金はいたしません。
- ・受講者が研修および試験の日程変更、受講者変更をご希望の場合は、IIJ プライバシー研修のお問合せフォームに必要情報を記入してください。担当者より折り返しご連絡いたします。この場合、ご希望の日程変更、受講者変更ができない場合があります。

3. 開催の中止・欠席

- ・研修への申込総数が所定の人数に達しない場合や、その他やむを得ない理由により、開催中止となる場合があります。

・開催中止となる場合は、申込情報をもとに連絡します。また開催中止のご連絡は、受講案内送付後となる場合もあります。

・開催中止決定時期は、研修により異なります。必要に応じてお問い合わせください。

・試験環境の障害や講演者の体調不良などにより講習・試験の継続が困難となった場合は、別日程で中断した時点からの講習・試験を実施します。再講習の日程は当社から提示するものとしませんが、受講が困難な場合は、当社の裁量により、日程の再調整あるいは返金対応といたします。返金の際は該当する講習の受講費用の全額のみを返却するものといたします。開催中止に伴う補償は本項記載事項が全てであり、受講に伴う交通宿泊費や時間に対する補償も含め、それ以外のいかなる補償も行われません。

4. 受講料の支払方法

4-1 クレジットカード支払の場合

・領収書は研修申込完了時に送信される受付完了メール内に記載されたリンクより確認、印刷できます。

・領収書の公開期間は、研修完了後から半年(6ヵ月)間とします。後日の発行には応じられませんのでご了承くださいますようお願いいたします。

4-2 請求書支払の場合

・担当営業より請求書を送付先に郵送しますので、各研修の申込み期限の日付までに当社指定の銀行口座へ受講料をお振り込みください。

・振込手数料は、お客様の負担となります。

・ご不明な点がある場合は、担当営業へご連絡ください。

5. 受講料

- ・受講料には、一般社団法人日本 DPO 協会の発行する教科書代金のほか、IJ による研修代金および一般社団法人日本 DPO 協会の実施する試験代金が含まれます。受講料には、原則として交通費・食事代・宿泊費を含みません。
- ・当社ホームページ等に掲載する研修毎の受講料は、標準受講料です。標準受講料とは別にキャンペーン価格や割引受講料が設定されている場合があります。
- ・当社が特別に認める場合を除き、遅刻・途中退席・欠席による受講料の減額および免除はいたしません。

6. 受講案内

- ・受講案内は原則として研修開始日の前日までに電子メールで送信します。
- ・受講案内が届かないときは、研修開始日の前日(当社営業日)16:30 までに当社研修受付窓口へご連絡ください。
- ・受講案内には研修受講にあたっての注意事項が記載されています。事前にご一読ください。
- ・集合研修の受講案内には、開催日時が記載されていますが、気象状況や交通機関の状況等により開始時間を遅延させる場合や、進行状況等により終了時間が遅くなる場合があります。
- ・受講案内に記載されている内容は、受講案内発行後でも変更されることがあります。変更時には変更内容を申込情報をもとにご連絡します。

7. 研修受講にあたっての留意事項

7-1 各研修共通事項

(1) 研修の効果・到達目標

- ・当社が提供する研修は、一般社団法人日本 DPO 協会の定める教科書を使用して実施いたします。
- ・当社が提供する研修をご利用になり、その結果としてお客様の知識・技能等の向上、就職・転職等の目的が達成できなかったとしても、当社は責任を負いかねます。
- ・利用者は、本研修の利用とその研修を利用してなされた行為とその結果について一切の責任を負います。また、利用者の利用または行為と見なされる第三者の利用や行為を含みます。

7-2 集合研修

(1) 持ちもの

- ・当日の持ち物は、受講案内にてご確認ください。
- ・受講案内とは別に、研修担当者より個別にご案内する場合があります。

(2) 受講者への連絡

- ・受講者への電話の取り次ぎはできません。また、伝言いただいても受講者にお伝えできない場合があります。

(3) 教科書

- ・教科書に関しては、クレジットカード利用の承認が下りた後、セミナー申込の完了メールに教科書 PDF のダウンロードリンクを記載します。ダウンロードリンクの有効期限はセミナー実施日後 1 週間となります。

・セミナー及び試験に関しては、ご申込み頂いたセミナー開催日の提供となります。

・研修で お配りするテキストおよび資料は、研修開始時に不足・落丁・汚損等がないかご確認ください。
受講後にお申し出いただいても、返品・交換等に応じられない場合があります。

(4) 研修会場での注意事項

・研修期間中は、受講案内をお持ちください。

・会場での注意事項は会場案内をご参照の上、現地での案内に従ってください。

・研修の受講を円滑かつ安全に行うために、研修担当者や講師が教室の使用・受講方法等についてお客様に注意やご協力をお願いすることがあります。

・途中退出および再入場は、やむを得ない場合を除き他の受講者の迷惑となりますのでご遠慮ください。
頻繁な退出・入場が繰り返される場合は、受講をお断りすることがあります。

(5) 録音録画

・受講者は、当社が IIJ プライバシー研修に関する音声及び映像について、以下の目的で録音又は録画することがあることに同意するものとします。なお、録音データ又は録画データを第三者に提供又は公開する場合には、個人が特定できない形式にこれを加工したうえで行うものとします。

(a) IIJ プライバシー研修を含む当社の研修サービス等の修正及び改善

(b) IIJ プライバシー研修を含む当社の研修サービス等での資料としての使用

(c) 利用者(IIJ プライバシー研修を利用できなかった利用者を含む)への提供

(d) IIJ プライバシー研修を含む当社の研修サービス等での営業活動目的での当社顧客への提供

(e) IIJ プライバシー研修を含む当社の研修サービス等のプロモーション活動目的での当社ウェブサイトへの掲載

(f) 当社の新製品又は新サービスの開発・検証目的での社内分析

・受講者は、講義の録画、録音、写真撮影はできません。

8. 著作権等の知的財産権

・研修で提供または使用を許諾する教材・資料・ソフトウェア等(以下「配布資料等」といいます。)の著作権およびその他知的財産権は、当社および当社が指定する第三者に帰属し、お客様は当社の事前の承諾無くして、いかなる形態においても配布資料等の全部またはその一部について複製・改変または第三者に対する提供・開示・使用の許諾、その他の処分を行うことはできないものとしします。

9. 個人情報の取扱

・当社は、法令および当社が別途定める個人情報保護ポリシー(<https://www.ij.ad.jp/privacy/>)に

基づき、研修に関して取得した受講者の個人情報(以下「個人情報」といいます。)を適切に取り扱うものとしします。

・当社は、個人情報を以下の利用目的の範囲内において取り扱うものとしします。

- (a) 研修の実施にかかる業務を行うこと(業務上必要な連絡、通知等を行うことを含みます。)
- (b) 当社の研修品質の維持向上を図るため、アンケート調査およびその分析を行うこと
- (c) 当社のサービスに関する情報(研修に関する情報の他、当社の別サービスまたは当社の新規サービス紹介情報等を含みます。)を、電子メール等により送付すること
- (d) その他研修受講者から得た同意の範囲内で利用すること

・当社は、研修の実施に係る業務における個人情報の取扱の全部または一部を第三者に委託する場合があります。

・当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、お客様の個人情報を下記のとおり共同利用いたします。

- (a) 共同して利用される個人データの項目

受講者(出席者、キャンセルした者及び欠席した者等の乙が受講料の全部又は一部の支払を受けた全ての者を含む。)の氏名、受講者の所属先及び受講者の電子メールアドレス

(b) 共同して利用する者の範囲

一般社団法人日本 DPO 協会

(c) 利用する者の利用目的

一般社団法人日本 DPO 協会発行の教科書購入者、試験受講者を管理するため

(d) 当該個人データの管理について責任を有する者

株式会社インターネットイニシアティブ

〒102-0071 東京都千代田区富士見二丁目 10 番 2 号 飯田橋グラン・ブルーム

代表者 勝 栄二郎

10. 損害賠償

10-1 共通事項

・本条の規定は、不法行為・債務不履行・法律上の瑕疵担保責任・その他請求原因・訴訟原因を問わず適用されるものとします。

・当社は、本規約を必要に応じて変更できるものとし、ホームページへの掲載・電子メールでの送信・郵送・当社が発行する刊行物への記載等いずれかの手段をもって公示することにより、変更の効力が適用されるものとします。本規約の不履行がある場合、当社は研修申込および受講を取り消すことができるものとし、その場合の受講料は返金いたしません。

・当社が公示する研修サービス案内の内容および質問・問い合わせへの回答は、正確性を保つよう努力いたしますが、すべての情報が正しいことを保証するものではありません。当社はいつでも情報を訂正・変更できるものとします。

・当社がお客様の責に帰すべき事由により損害を被った場合は、お客様は当社からの請求に基づき、損害を賠償するものとします。

10-2 個人としてお申し込みの場合

・研修の実施にあたり当社の不法行為に基づき受講者に損害を与えた場合、当社は、当該研修に係る受講費用の金額を上限(当社に故意または重大な過失がある場合には上限は適用しません。)として、逸失利益または特別損害・間接損害等の損害を除く通常かつ直接の損害を受講者に賠償します。

10-3 法人としてお申し込みの場合

・お客様が当社の責に帰すべき事由により損害を被った場合、当社はお客様に対し、当該損害賠償の原因となった研修の受講料を上限として、逸失利益または特別損害・間接損害等の損害を除く、通常かつ直接の現実損害を賠償します。

11. 準拠法、合意管轄裁判所

・本規約は日本国の法律に従い解釈されるものとします。

・本規約に関して紛争が生じた場合は、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専属的な管轄裁判所とします。